

「決済機能」の行方 (追う者と追われる者)

先日、イーバンクというネット専門銀行がA社を訪れた。訪問の目的は決済口座開設の勧誘だった。A社はホームページを活用してお客を呼び込んでいるが、代金は現金払いが原則だった。それをネット支払いも利用できるようにしたらどうかと云うのである。つまり、イーバンクに口座を持つ顧客がA社を利用する場合、その利用代金を手数料無しで顧客口座からA社口座に振り込んでくれるのである。A社社長の心は動き、口座を開設することにした。顧客にもA社にも手数料がかからないというのがミソだった。

今週、ネット専門銀行の中間決算が発表されたが、決済を主業務とするイーバンクとジャパンネットも順調に業績を伸ばしているようだ。ネットならではの利便性を駆使して口座数が増えていると聞く。その推進エンジンはネット取引の拡大である。

ネットで買い物をする場合、その代金決済をどうするかが問題となる。ネット取引の決済は、代金引換、事前銀行振込、クレジットカード、事後コンビニ決済、が主体であるがそれぞれ一長一短がある。そこに、ネット専門銀行が間に入って売る側と買う側の橋渡しを無料で行うという方法が登場してきた。それがA社にも及んできた訳であるが、実は代金等の「決済」そのものが大きな変化に見舞われている。

銀行は様々な代金の決済を担ってきた。その機能(決済機能)は銀行の持つ3大機能の一つと云われてきたが、それが揺らぎだして久しい。

2、3ヶ月前だったか、コンビニでの公共料金等各種支払件数及び金額が全都市銀行のそれを超えたという報道があり驚いた。銀行窓口で支払うより遙かに速く便利なので私も時々利用しているが、口座振替量が膨大な大手銀行を凌ぐ程拡大しているとは思わなかった。決済機能をコンビニに奪われた格好だが、この報道を銀行はどう見たらだろうか。「面倒な業務は外へ」等とうそびいていていいのだろうか。

勿論、ネット専門のイーバンクは銀行である。だから前述のA社は銀行の決済機能を利用したことになる。その意味では決済機能は維持されて

いると云えるかもしれないが、問題は手数料の無料化である。

従来、銀行は決済で手数料も稼いできた。公共料金にしる、その他口座振替にしる、東電やNTT等口座振替利用業者から振替1件につき円といったような利用料を課してきた。その値段は個別に違うし時代と共に変化してきたが無料ということはなかった。それは決済機能を持つ者に優位性があったからに他ならない。業者には他に有力な回収手段がなかったのだ。それがコンビニやネット銀行の攻勢により揺らいできた。

しかし、である。銀行にとってもっと恐ろしい事態が静かに進行している。それはクレジットカードによる決済集合化の動きである。

実は、これもネット取引の拡大と共に出現してきた動きであるが、カード会社と販売業者の間に立って全てのクレジットカードを安全且つ簡単に利用できるシステムを提供する会社が勢力を拡げている。カード会社は自社カードの利用拡大が図られ、販売業者は手続き簡単でどここのカードでも売ることができる。従来は、カード会社と販売業者の間で個別に加盟店契約し専用読み取り機等の導入が必要だったが、その必要もない。カード決済の全てを代行してくれるのだ。そしてその恩恵は、カード会社、販売会社だけでなくカード利用者にも及ぶのだ。

カード会社がカード利用者に利用金額に応じてポイントを交付していることはご存知だと思う。利用が増えると、何か品物に替えたり、旅行等サービスに替えたりできる制度であるが、これを全ての決済に活用する動きが出ている。

私達は銀行で公共料金だけではなく色々な口座振替を利用している。口座から自動振替で引落される金額は多分相当な金額になる筈だ。その口座振替は銀行に預金と手数料収入をもたらすが、利用客には何の収入ももたらさない。しかし、そうした支払にクレジットカードを利用すればポイントが貰える。口座振替をクレジットカード決済に集合していけばポイント数も大きくなる。これは間違いなく主婦層に人気を博す手法となる。そして、この動きは結果的に銀行が決済機能で得ている各種メリットを削ぐことに繋がる。

決済インフラの新たな争奪戦が始まった。貴方はどんな決済を利用するだろうか。個人だけでなく法人にも同じ動きが出てくるものと思う。